

第1章 証券業に関わるマネロン対策の動向と全体像

第2章 証券業が関わる可能性があるマネロン事例について

第3章 マネロン対策の考え方と、基本的な枠組み、現状の課題について

第4章 マネロン対策が証券業務に与える影響と、今後想定される変化について

日本におけるマネロン対策の現状 (2024年9月時点概要)

FSTF第4次対日相互審査報告書での主なポイント

テロリストの資産凍結

実質的支配者の特定

DNFBPsの規制

金融機関の予防措置

国内連携と国際協力

FATF 勧告対応法(改正対象)

・会社法・金商法・外為法・資金
決済法・犯罪収益移転防止法・
国際テロリストの財産の凍結等
に関する特別措置法

マネロン・テロ資金供与・拡散 金融対策に関する同行動計画 【2024-2026年】(2024年4月)

認識・協調、国際協力、金融機
関・暗号資産交換業者・
DNFBPsの監督・予防措置
法人等の悪用防止
特定金融情報の活用

マネロンの捜査・訴追・制裁犯
罪収益の没収テロ資金の捜査
・訴追・制裁テロ資金の凍結・
NPOの悪用防止大量破壊兵器
の拡散金融対策

※金融関係分

金融分野での取組み(金融庁)

マネー・ロンダリング及びテ
ロ資金供与対策に関するガイ
ドライン(2021年11月)

マネー・ロンダリング・テロ資
金供与・拡散金融対策の現状
と課題(2023年6月)

上記ガイドラインに関するFAQ
2024年4月

マネー・ロンダリング等対策
の取組と課題(2024年6月)

※DNFBPsとは、不動産業や宝石商、などの
指定非金融業者及び弁護士などの職業専
門家

※拡散金融とは、大量破壊兵器の開発や保有に
関与する者に資金や金融サービスを提供すること